

令和2年度

滝沢市水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

	頁
令和2年度滝沢市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 令和2年度滝沢市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和2年度滝沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 令和元年度滝沢市水道事業予定損益計算書	12
(6) 令和元年度滝沢市水道事業予定貸借対照表	13
(7) 令和2年度滝沢市水道事業予定損益計算書	15
(8) 令和2年度滝沢市水道事業予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18
参考資料	
(1) 令和元年度・令和2年度滝沢市水道事業会計収支比較表	19
(2) 令和2年度滝沢市水道事業会計予算説明書	20
(3) 建設改良費の主な内容	27
(4) 保存工事の主な内容	27

令和 2 年度滝沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度滝沢市水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	使用給水栓数		21,631	栓
(2)	年間総配水量		5,138,991	m ³
(3)	1 日平均配水量		14,079	m ³
(4)	主要な建設改良事業	水道施設整備事業	100,508	千円
		配水管整備事業	381,346	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			1,133,888 千円
第 1 項	営業収益			1,031,747 千円
第 2 項	営業外収益			102,141 千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			1,009,821 千円
第 1 項	営業費用			972,640 千円
第 2 項	営業外費用			37,181 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額600,594千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			82,086 千円
第 1 項	企業債			60,000 千円
第 2 項	出資金			21,086 千円
第 3 項	負担金			1,000 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			682,680 千円
第 1 項	建設改良費			542,848 千円
第 2 項	企業債償還金			139,832 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備・ 老朽管更新事業	60,000千円	【借入先】 財務省、銀行その他 【借入方法】 普通貸借又は証券発行 【借入時期】令和2年度 ただし、財政の都合等により起債 金額の全部又は一部を翌年度に繰り 延べて起債することができる。	年3.5% 以内	政府資金その他借入先の融 資条件による。 ただし、財政又は借入先の 都合並びに金融の状況によ り、繰り上げ償還し、又は償 還年限を短縮し若しくは低利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 140,184千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,780千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,563千円と定める。

令和2年2月27日提出

滝沢市長 主濱 了

予算に関する説明書

令和2年度滝沢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,133,888	
	1 営業収益		1,031,747	
		1 給水収益	925,387	
		2 受託工事収益	4,500	
		3 その他営業収益	101,860	
	2 営業外収益		102,141	
		1 受取利息及び配当金	39	
		2 他会計補助金	5,780	
		3 引当金戻入益	6,170	
		4 長期前受金戻入	89,295	
		5 雑収益	857	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,009,821	
	1 営業費用		972,640	
		1 原水及び浄水費	161,134	
		2 配水及び給水費	182,786	
		3 受託工事費	4,500	
		4 業務費	145,607	
		5 総係費	63,375	
		6 減価償却費	400,555	
		7 資産減耗費	13,879	
		8 その他営業費用	804	
	2 営業外費用		37,181	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,169	
		2 消費税及び 地方消費税	6,012	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			82,086	
	1 企 業 債		60,000	
		1 建設改良費等に充てるための企業債	60,000	
	2 出 資 金		21,086	
		1 他会計出資金	21,086	
	3 負 担 金		1,000	
1 他会計負担金		1,000		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			682,680	
	1 建設改良費		542,848	
		1 営業設備費	60,994	
		2 水道施設整備費	100,508	
		3 配水管整備費	381,346	
	2 企業債償還金		139,832	
1 建設改良企業債償還金		139,832		

令和2年度滝沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,901
減価償却費	400,555
固定資産除却費	13,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 264
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額(△は減少)	196
長期前受金戻入額	△ 89,295
受取利息及び配当金	△ 39
支払利息及び企業債取扱諸費	31,169
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,059
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,001
たな卸資産の増減額(△は減少)	189
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	426,231
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△ 31,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 497,935
固定資産の除却による支出	0
他会計からの負担金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,935

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,832
他会計からの出資による収入	21,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,746
資金減少額	160,580
資金期首残高	841,048
資金期末残高	680,468

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	引当金 繰入額	合 計
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員 10 (4)	43,902	24,632	68,534	20,531	5,687	94,752
	資本勘定支弁職員 5 (0)	20,175	14,682	34,857	10,575	0	45,432
	合 計 15 (4)	64,077	39,314	103,391	31,106	5,687	140,184
前年度	損益勘定支弁職員 11 (0)	39,837	25,998	65,835	19,955	5,753	91,543
	資本勘定支弁職員 5 (0)	21,258	15,210	36,468	10,907	0	47,375
	合 計 16 (0)	61,095	41,208	102,303	30,862	5,753	138,918
比較	損益勘定支弁職員 △ 1 (4)	4,065	△ 1,366	2,699	576	△ 66	3,209
	資本勘定支弁職員 0 (0)	△ 1,083	△ 528	△ 1,611	△ 332	0	△ 1,943
	合 計 △ 1 (4)	2,982	△ 1,894	1,088	244	△ 66	1,266

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当		
									本年度	1,848
前年度	1,848	2,346	960	1,976	20	1,078	8,160			
比較	0	△ 240	△ 90	△ 24	0	△ 79	△ 1,594			
手当の内訳	区 分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
						本年度	0	—	14,915	10,038
						前年度	0	—	14,690	10,130
						比較	0	—	225	△ 92

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	引当金 繰入額	合 計
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員 10 (1)	39,076	23,717	62,793	19,588	5,687	88,068
	資本勘定支弁職員 5 (0)	20,175	14,682	34,857	10,575	0	45,432
	合 計 15 (1)	59,251	38,399	97,650	30,163	5,687	133,500
前年度	損益勘定支弁職員 11 (0)	39,837	25,998	65,835	19,955	5,753	91,543
	資本勘定支弁職員 5 (0)	21,258	15,210	36,468	10,907	0	47,375
	合 計 16 (0)	61,095	41,208	102,303	30,862	5,753	138,918
比較	損益勘定支弁職員 △ 1 (1)	△ 761	△ 2,281	△ 3,042	△ 367	△ 66	△ 3,475
	資本勘定支弁職員 0 (0)	△ 1,083	△ 528	△ 1,611	△ 332	0	△ 1,943
	合 計 △ 1 (1)	△ 1,844	△ 2,809	△ 4,653	△ 699	△ 66	△ 5,418

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当		
									本年度	1,848
前年度	1,848	2,346	960	1,976	20	1,078	8,160			
比較	0	△ 240	△ 90	△ 252	0	△ 79	△ 1,594			
手当の内訳	区 分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
						本年度	0	—	14,228	10,038
						前年度	0	—	14,690	10,130
						比較	0	—	△ 462	△ 92

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (3)	4,826	915	5,741	943	0	6,684
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)	4,826	915	5,741	943	0	6,684
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	0 (3)	4,826	915	5,741	943	0	6,684
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (3)	4,826	915	5,741	943	0	6,684

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の内訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度		228	0
前年度		-	-	-
比較		228	0	687

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,982	昇給に伴う増減分	258		平均昇給率 1.74%
		給与改定に伴う増減分	83		給与改定率 0.14% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,641	人事異動等その他の増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 19人 0人 19人 (再任用職員1人、会計年度任用職員3人含む。) 前年度 16人 0人 16人 増 減 3人 0人 3人
手 当	△ 1,894	給与改定に伴う増減分	261	勤勉手当	勤勉手当の標準的な支給割合 6月期 0.925を0.95に引き上げ 12月期 0.925を0.95に引き上げ
		その他の増減分	△ 2,155	人事異動等その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,244
	平均給与月額 (円)	341,333
	平均年齢 (歳)	43.07
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,050
	平均給与月額 (円)	348,063
	平均年齢 (歳)	41.75

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0) 1	(0.0) 6.7
	6 級	(0) 2	(0.0) 13.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 13.3
	4 級	(0) 4	(0.0) 26.7
	3 級	(0) 1	(0.0) 6.7
	2 級	(1) 2	(100.0) 13.3
	1 級	(0) 3	(0.0) 20.0
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	6 級	(0) 2	(0.0) 12.5
	5 級	(0) 2	(0.0) 12.5
	4 級	(0) 3	(0.0) 18.7
	3 級	(0) 3	(0.0) 18.7
	2 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	1 級	(0) 4	(0.0) 25.0
	計	(0) 16	(0.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		その他 (人)	3	3	
比率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		その他 (人)	5	5	
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	81.25	81.25
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	128	128
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.160) 2.220	(1.160) 2.220	(2.320) 4.440	有	
前 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
一般会計の制度	(1.160) 2.220	(1.160) 2.220	(2.320) 4.440	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	その他
上下水道料金徴収業務	千円 470,000	平成28年度から 令和元年度まで	千円 252,120	令和2年度から 令和3年度まで	千円 217,880	千円 —	千円 217,880
公営企業会計システム 更新事業	23,280	平成30年度から 令和元年度まで	3,829	令和2年度から 令和5年度まで	19,451	—	19,451
水道施設運転管理業務	80,949	令和元年度	—	令和2年度から 令和4年度まで	80,949	—	80,949

令和元年度滝沢市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	837,156	
(2) 受託工事収益	1,100	
(3) その他営業収益	<u>92,654</u>	930,910

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	124,127	
(2) 配水及び給水費	132,026	
(3) 受託工事費	1,132	
(4) 業務費	125,099	
(5) 総係費	61,600	
(6) 減価償却費	398,305	
(7) 資産減耗費	25,885	
(8) その他営業費用	<u>1,161</u>	<u>869,335</u>

営業利益 61,575

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80	
(2) 他会計補助金	6,151	
(3) 引当金戻入益	5,958	
(4) 長期前受金戻入	90,164	
(5) 雑収益	<u>308</u>	102,661

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>33,006</u>	<u>33,006</u>	<u>69,655</u>
-------------------	---------------	---------------	---------------

経常利益 131,230

当年度純利益 131,230

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 165,412

当年度未処分利益剰余金 296,642

令和元年度滝沢市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		152,770	
イ 建物	483,017		
減価償却累計額	<u>△ 228,373</u>	254,644	
ウ 構築物	12,585,039		
減価償却累計額	<u>△ 4,477,622</u>	8,107,417	
エ 機械及び装置	2,566,005		
減価償却累計額	<u>△ 1,586,647</u>	979,358	
オ 車両運搬具	16,556		
減価償却累計額	<u>△ 15,448</u>	1,108	
カ 工具器具及び備品	32,392		
減価償却累計額	<u>△ 22,777</u>	9,615	
有形固定資産合計			9,504,912

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		26,553	
イ 電話加入権		<u>742</u>	
無形固定資産合計			<u>27,295</u>
固定資産合計			9,532,207

2 流動資産

(1) 現金預金

ア 預金		<u>841,048</u>	
現金預金合計			841,048

(2) 未収金

ア 営業未収金	21,418		
貸倒引当金	<u>△ 683</u>	20,735	
イ 営業外未収金		<u>1,027</u>	
未収金合計			21,762

(3) 貯蔵品

ア 貯蔵量水器		<u>1,720</u>	
貯蔵品合計			<u>1,720</u>

流動資産合計			<u>864,530</u>
資産合計			<u><u>10,396,737</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,043,372		
	企業債合計		2,043,372	
	固定負債合計			2,043,372

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	139,832		
	企業債合計		139,832	

(2) 未払金

ア	営業未払金	42,852		
イ	その他未払金	5,194		
	未払金合計		48,046	

(3) 引当金

ア	賞与引当金	4,617		
イ	法定福利費引当金	874		
	引当金合計		5,491	

(4) その他流動負債

ア	預り諸税	80		
イ	他会計預り金	100		
ウ	過誤納金	30		
	その他流動負債合計		210	

	流動負債合計		193,579	
--	--------	--	---------	--

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	1,506,009		
	収益化累計額	△ 533,693	972,316	
イ	負担金	1,131,862		
	収益化累計額	△ 611,365	520,497	
ウ	国庫補助金	1,190,005		
	収益化累計額	△ 64,227	1,125,778	
	長期前受金合計		2,618,591	
	繰延収益合計			2,618,591
	負債合計		4,855,542	

資本の部

6 資本金

(1)	固有資本金	56,895		
(2)	繰入資本金	937,100		
(3)	組入資本金	4,004,030		
(4)	引継資本金	125,680		
	資本金合計		5,123,705	

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	国庫補助金	1,370		
	資本剰余金合計		1,370	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	119,478		
イ	当年度未処分利益剰余金	296,642		
	利益剰余金合計		416,120	

	剰余金合計		417,490	
--	-------	--	---------	--

	資本合計		5,541,195	
--	------	--	-----------	--

	負債資本合計		10,396,737	
--	--------	--	------------	--

令和2年度滝沢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	841,263	
(2) 受託工事収益	4,500	
(3) その他営業収益	<u>93,414</u>	939,177

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	147,777	
(2) 配水及び給水費	168,393	
(3) 受託工事費	4,093	
(4) 業務費	133,706	
(5) 総係費	62,075	
(6) 減価償却費	400,555	
(7) 資産減耗費	13,879	
(8) その他営業費用	<u>770</u>	<u>931,248</u>

営業利益 7,929

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	39	
(2) 他会計補助金	5,780	
(3) 引当金戻入益	6,170	
(4) 長期前受金戻入	89,295	
(5) 雑収益	<u>857</u>	102,141

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>31,169</u>	<u>31,169</u>	<u>70,972</u>
経常利益			78,901
当年度純利益			78,901
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>124,709</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>203,610</u></u>

令和2年度滝沢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		152,770	
イ 建物	483,017		
減価償却累計額	<u>△ 237,252</u>	245,765	
ウ 構築物	12,980,092		
減価償却累計額	<u>△ 4,731,296</u>	8,248,796	
エ 機械及び装置	2,605,229		
減価償却累計額	<u>△ 1,679,630</u>	925,599	
オ 車両運搬具	16,556		
減価償却累計額	<u>△ 15,526</u>	1,030	
カ 工具器具及び備品	32,392		
減価償却累計額	<u>△ 24,055</u>	8,337	
キ 建設仮勘定		<u>9,910</u>	
有形固定資産合計			<u>9,592,207</u>

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		22,759	
イ 電話加入権		<u>742</u>	
無形固定資産合計			<u>23,501</u>

固定資産合計

9,615,708

2 流動資産

(1) 現金預金

ア 預金		<u>680,468</u>	
現金預金合計			680,468

(2) 未収金

ア 営業未収金	20,212		
貸倒引当金	<u>△ 419</u>	19,793	
イ 営業外未収金		<u>9,292</u>	
未収金合計			29,085

(3) 貯蔵品

ア 貯蔵量水器		<u>1,531</u>	
貯蔵品合計			<u>1,531</u>

流動資産合計

711,084

資産合計

10,326,792

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,951,755		
	企業債合計		1,951,755	
	固定負債合計			1,951,755

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	151,951		
	企業債合計		151,951	

(2) 未払金

ア	営業未払金	46,045		
	未払金合計		46,045	

(3) 引当金

ア	賞与引当金	5,048		
イ	法定福利費引当金	639		
	引当金合計		5,687	

(4) その他流動負債

ア	預り諸税	80		
イ	他会計預り金	100		
ウ	過誤納金	30		
	その他流動負債合計		210	
	流動負債合計			203,893

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	1,500,824		
	収益化累計額	△ 565,806	935,018	
イ	負担金	1,132,494		
	収益化累計額	△ 631,215	501,279	
ウ	国庫補助金	1,190,005		
	収益化累計額	△ 96,341	1,093,664	
	長期前受金合計		2,529,961	
	繰延収益合計			2,529,961
	負債合計			4,685,609

資本の部

6 資本金

(1)	固有資本金		56,895	
(2)	繰入資本金		958,186	
(3)	組入資本金		4,169,442	
(4)	引継資本金		125,680	
	資本金合計			5,310,203

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	国庫補助金	1,370		
	資本剰余金合計		1,370	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	126,000		
イ	当年度未処分利益剰余金	203,610		
	利益剰余金合計		329,610	

	剰余金合計		330,980	
	資本合計		5,641,183	
	負債資本合計		10,326,792	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は定額法によっている。なお、耐用年数は地方公営企業法施行規則別表第2号に定める耐用年数による。

イ 無形固定資産

減価償却の方法は定額法によっている。なお、耐用年数は地方公営企業法施行規則別表第3号に定める耐用年数による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外に退職手当支給の費用が見込まれないため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、505,044千円である。

3 その他の注記

(1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金と、建設改良事業のために使用する建設改良積立金は、その他未処分利益剰余金変動額として計上する。

滝沢市水道事業会計予算参考資料

令和元年度・令和2年度滝沢市水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)
営 業 収 益	1,031,747	1,011,783	19,964	営 業 費 用	972,640	900,130	72,510
給 水 収 益	925,387	910,994	14,393	原 水 及 び 浄 水 費	161,134	134,869	26,265
受 託 工 事 収 益	4,500	1,100	3,400	配 水 及 び 給 水 費	182,786	140,683	42,103
そ の 他 営 業 収 益	101,860	99,689	2,171	受 託 工 事 費	4,500	1,223	3,277
営 業 外 収 益	102,141	102,661	△ 520	業 務 費	145,607	135,275	10,332
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39	80	△ 41	総 係 費	63,375	62,692	683
他 会 計 補 助 金	5,780	6,151	△ 371	減 価 償 却 費	400,555	398,305	2,250
引 当 金 戻 入 益	6,170	5,958	212	資 産 減 耗 費	13,879	25,885	△ 12,006
長 期 前 受 金 戻 入	89,295	90,164	△ 869	そ の 他 営 業 費 用	804	1,198	△ 394
雑 収 益	857	308	549	営 業 外 費 用	37,181	52,045	△ 14,864
				支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,169	33,006	△ 1,837
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,012	19,039	△ 13,027
合 計	1,133,888	1,114,444	19,444	合 計	1,009,821	952,175	57,646
				収 支 差 額	124,067	162,269	△ 38,202

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 決算見込額	増減(△減)
企 業 債	60,000	50,000	10,000	建 設 改 良 費	542,848	510,878	31,970
建設改良費等に充てるための企業債	60,000	50,000	10,000	営 業 設 備 費	60,994	32,398	28,596
出 資 金	21,086	19,567	1,519	水 道 施 設 整 備 費	100,508	38,135	62,373
他 会 計 出 資 金	21,086	19,567	1,519	配 水 管 整 備 費	381,346	440,345	△ 58,999
負 担 金	1,000	777	223	企 業 債 償 還 金	139,832	133,406	6,426
他 会 計 負 担 金	1,000	777	223	企 業 債 償 還 金	139,832	133,406	6,426
小 計	82,086	70,344	11,742	(繰越)建設改良費	-	52,000	△ 52,000
補 て ん 財 源				(繰越)配水管整備費	-	52,000	△ 52,000
減 債 積 立 金	118,746	113,838	4,908				
建設改良積立金	5,962	51,573	△ 45,611				
損益勘定留保資金	475,886	460,529	15,357				
小 計	600,594	625,940	△ 25,346				
合 計	682,680	696,284	△ 13,604	合 計	682,680	696,284	△ 13,604

令和2年度滝沢市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 水道事業収益		1,133,888			
1 営業収益		1,031,747			
1 給水収益		925,387			
			給水収益	925,387	水道料金
2 受託工事収益		4,500			
			受託工事収益	4,500	配水管施設等の工事受託収益 水道施設破損弁償金
3 その他営業収益		101,860			
			手数料	4,975	督促手数料 設計審査手数料 完成検査手数料 給水装置工事事業者指定手数料等
			水道加入金	31,900	給水装置の新設・増径による水道加入金収益
			他会計負担金	64,930	下水道事業会計経費負担金 徴収業務委託経費 量水器維持管理経費 部長人件費相当額等
			雑収益	55	施設等貸付料 土地貸付料
2 営業外収益		102,141			
1 受取利息及び配当金		39			
			預金利息	39	定期預金利息
2 他会計補助金		5,780			
			一般会計補助金	5,780	統合簡易水道引継企業債の利息償還に対する交付税基準内繰入
3 引当金戻入益		6,170			
			貸倒引当金戻入益	682	水道料金に係る貸倒引当金の戻入
			賞与引当金戻入益	4,615	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
			法定福利費引当金戻入益	873	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
4 長期前受金戻入		89,295			
			長期前受金戻入	89,295	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
5 雑収益		857			
			その他雑収益	857	専門研修受講費助成金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 水道事業費用		1,009,821			
1 営業費用		972,640			
	1 原水及び浄水費	161,134			
			給 料	6,924	職員2名、会計年度任用職員1名分
			手 当	3,062	職員2名、会計年度任用職員1名分
			法 定 福 利 費	2,351	市町村職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 会計年度任用職員等社会保険料
			報 償 費	1,210	毎日水質検査に対する報償
			備 消 耗 品 費	537	作業用・事務用の備消耗品購入費
			燃 料 費	280	公用車燃料費
			光 熱 水 費	96	浄水場暖房用灯油 ガス料金
			通 信 運 搬 費	2,848	テレメータ回線専用料 監視カメラ等通信料 電話料金 等
			委 託 料	96,619	浄水設備等保守点検管理 水質等管理 浄水場運転管理 浄水施設管理 システム保守点検 等
			手 数 料	5	浄化槽法定検査料
			賃 借 料	4	デジタル複合機賃借料
			修 繕 費	10,555	水道施設修繕費 公用車修繕費
			動 力 費	31,014	浄水施設電気料
			薬 品 費	2,881	浄水用薬品購入費 試薬購入費
			厚 生 費	19	市町村職員健康福利機構負担金
			水 源 対 策 費	656	水源保全地整備費 浄化槽設置補助金
			負 担 金	1,407	水源管理負担金 等
			保 険 料	576	公用車保険料 水道機械設備損害保険料
			公 課 費	18	自動車重量税
			雑 費	72	NHK受信料 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
2 配水及び給水費	182,786	給 料	11,779	職員3名、会計年度任用職員1名分	
		手 当	7,033	職員3名、会計年度任用職員1名分	
		法 定 福 利 費	5,506	市町村職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 会計年度任用職員社会保険料	
		備 消 耗 品 費	786	作業用・事務用の備消耗品購入費	
		燃 料 費	295	公用車燃料費	
		印 刷 製 本 費	139	資料交付申請書 設計審査・完成検査申請書 等	
		通 信 運 搬 費	92	電話料金	
		委 託 料	23,275	減圧弁保守点検業務 上水道管路情報管理システム保守・加除修正業務 配水管布設工事実施設計業務 漏水調査業務 等	
		賃 借 料	564	水道積算システム利用料 図面ファイリングシステム使用料 土地借上料 等	
		修 繕 費	12,810	配水施設維持修繕費 給水施設維持修繕費 等	
		路 面 復 旧 費	119,700	舗装復旧工事費	
		材 料 費	500	配水管緊急修繕資材購入費	
		厚 生 費	57	市町村職員健康福利機構負担金	
		保 険 料	191	公用車保険料	
		公 課 費	59	自動車重量税	
3 受託工事費	4,500	修 繕 費	500	折損事故修繕費	
		工 事 請 負 費	4,000	配水管移設等受託工事 消火栓移設工事	
4 業 務 費	145,607	給 料	6,977	職員2名分	
		手 当	4,131	職員2名分	
		法 定 福 利 費	3,641	市町村職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金	
		備 消 耗 品 費	7	事務用消耗品購入費等	
		通 信 運 搬 費	244	郵送料金 電話料金	
		委 託 料	84,206	水道料金等徴収業務 コンビニ収納業務	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			手 数 料	2,381	収納代理金融機関収納手数料等
			量 水 器 費	43,967	検定満了メーター交換業務 検定満了メーター交換管理業務
			厚 生 費	40	市町村職員健康福利機構負担金
			公 課 費	13	支払督促用収入印紙 等
	5 総 係 費	63,375			
			給 料	18,222	職員4名、会計年度任用職員1名分
			手 当	10,406	職員4名、会計年度任用職員1名分
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,048	損益勘定支弁職員の翌年度支給見込賞与に係る当年度発生分の引当金
			報 酬	189	上下水道事業経営審議会委員報酬
			法 定 福 利 費	9,033	市町村職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 会計年度任用職員社会保険料等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	639	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金
			旅 費	198	日本水道協会総会等職員旅費 上下水道事業経営審議会委員旅費
			被 服 費	167	職員貸与作業服等購入費
			備 消 耗 品 費	759	事務用消耗品購入費
			光 熱 水 費	1,378	分庁舎分電気・ガス・灯油・水道料金 等
			印 刷 製 本 費	1,312	上下水道広報誌 等
			通 信 運 搬 費	53	FAX回線使用料
			委 託 料	708	デジタル複合機保守管理業務 消費税等確定申告業務 等
			手 数 料	143	出納取扱金融機関公金振込手数料
			賃 借 料	3,204	公営企業会計システム使用料 等
			修 繕 費	300	分庁舎施設修繕費
			研 修 費	2,240	職員研修旅費・研修受講料
			厚 生 費	91	市町村職員健康福利機構負担金
			負 担 金	8,014	市長部局業務支援負担金 土木積算システム利用負担金 庁内電話負担金 分庁舎に係る清掃・警備経費負担金 退職手当に係る特別負担金 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			会 費 負 担 金	286	日本水道協会会費 等
			保 險 料	868	水道賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料 等
			雑 費	117	高速道路通行料・駐車料金 NHK受信料
	6 減 価 償 却 費	400,555			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	396,761	建物・構築物・機械装置・車両運 搬具・工具器具備品
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,794	施設利用権
	7 資 産 減 耗 費	13,879			
			固 定 資 産 除 却 費	13,879	有形固定資産除却損
	8 その他営業費用	804			
			貸 倒 損 失	198	水道料金等不納欠損
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			418	水道料金等貸倒損失に備える引 当金	
雑 支 出			188	過年度損益修正損 (過年度水道料金等の調定減額)	
2 営業外費用		37,181			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,169			
			企 業 債 利 息	31,169	企業債利子償還額
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,012				
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,012		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資本的収入		82,086			
1 企業債		60,000			
	1 建設改良費等に充てるための企業債	60,000	建設改良費等に充てるための企業債	60,000	老朽管更新事業債
2 出資金		21,086			
	1 他会計出資金	21,086	一般会計出資金	21,086	統合簡易水道引継企業債の元金償還に対する交付税基準内繰入
3 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	消火栓負担金	1,000	消火栓設置工事負担金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資本的支出		682,680			
1 建設改良費		542,848			
	1 営業設備費	60,994			
			機械及び装置 取得費	60,994	量水器取得費
	2 水道施設整備費	100,508			
			事務費	16,362	職員2名分 給料・手当・法定福利費等
			工事費及び 補償費	56,464	老朽施設更新事業費
			調査設計費	27,682	柳沢高圧配水池増設設計業務等
	3 配水管整備費	381,346			
			事務費	29,183	職員3名分 給料・手当・法定福利費等
			工事費及び 補償費	337,005	配水管整備事業費 老朽管更新事業費 漏水対策事業費等
			調査設計費	15,158	配水管布設設計業務
2 企業債償還金		139,832			
	1 建設改良企業債 償還金	139,832			
			建設改良企業債 償還金	139,832	企業債元金償還金

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
営業設備費	機械及び装置取得費	量水器・直購入 量水器・貯蔵品出庫	量水器取得費	60,994	自己資金	60,994
			計	60,994	計	60,994
事業費計						60,994
水道施設整備費	老朽施設更新事業費	耐用年数を経過し、運転管理・水質管理に支障を及ぼす恐れのある施設を更新する。 姥屋敷導水ポンプ場ポンプ吐出弁更新工事 湯舟沢配水池送水流量計更新工事 滝沢第2配水池現場盤・水位計更新工事 柳沢取水ポンプ場水位計更新工事 湯舟沢配水監視所圧力計更新工事 柳沢低区浄水場サブリングポンプ更新工事 金沢川取水口仕切弁更新工事	工事費及び補償費	56,464	自己資金	56,464
			計	56,464	計	56,464
	調査設計費	調査設計費	調査設計費	27,682	自己資金	27,682
	計		計	27,682	計	27,682
	事務費	人件費等	事務費	16,362	自己資金	16,362
	計		計	16,362	計	16,362
事業費計						100,508
配水管整備事業	配水管整備事業費	道路改良事業等に併せ配水管を整備する。 高森地区工事 綾織地区工事 千が窪地区工事 柳沢地区工事 施工総延長 2,090m	工事費及び補償費	183,200	自己資金	183,200
			計	183,200	計	183,200
	老朽管更新事業費	老朽化が進行した配水管の有効率向上のため、耐震管に布設替える。 湯舟沢地区工事 米倉地区工事 室小路地区工事 施工総延長 2,000m	工事費及び補償費	149,805	自己資金 企業債	89,805 60,000
			計	149,805	計	149,805
	その他配水管整備費	漏水対策事業： 配水系をブロック化し、漏水調査地域を絞り込むための施設を整備する。 流量計室設置工事 2基	工事費及び補償費	4,000	自己資金	4,000
			計	4,000	計	4,000
	調査設計費	調査設計費	調査設計費	15,158	自己資金	15,158
計		計	15,158	計	15,158	
事務費	人件費等	事務費	29,183	自己資金	29,183	
計		計	29,183	計	29,183	
事業費計						381,346
建設改良費合計						542,848

保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

費用区分	事業内容	予算額		財源内訳	
原水及び浄水費	滝沢浄水場沈殿池等壁面塗装工事	2,846		自己資金	2,846
配水及び給水費	配水施設修繕工事 路面復旧工事	123,700		自己資金	123,700
合 計					126,546

100万円以上を記載